



平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 精養軒

コード番号 9734 URL <http://www.seivoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長

(氏名) 清田 祐司

TEL 03-3821-2181

四半期報告書提出予定日 平成28年9月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年1月期第2四半期の業績(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	1,558	6.6	23	—	32	—	25	△95.1
28年1月期第2四半期	1,462	2.2	△32	—	△24	—	509	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	9.58	—
28年1月期第2四半期	195.69	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第2四半期	4,242	3,181	75.0	1,223.28
28年1月期	4,345	3,189	73.4	1,226.10

(参考)自己資本 29年1月期第2四半期 3,181百万円 28年1月期 3,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)現時点において平成29年1月期の配当予想については、中間配当金は無配、期末配当金は未定であります。

3. 平成29年1月期の業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	3.2	30	—	45	150.0	30	△94.5	11.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期2Q	2,628,000 株	28年1月期	2,628,000 株
② 期末自己株式数	29年1月期2Q	27,284 株	28年1月期	27,284 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期2Q	2,600,716 株	28年1月期2Q	2,600,794 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3頁「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、雇用環境が改善傾向にあるものの、円高進行による企業収益の下振れ懸念、インバウンド需要の陰り、個人消費の低迷など、未だ不透明な状況にあります。

飲食業界におきましては、業界内競争が激化する中、消費者の節約志向が一層高まり、各種コストの増加や人手不足など大変厳しい環境にあります。

このような情勢下、当社は、「中期経営計画142」に基づき、営業力の強化に取り組んで参りました。

宴会部門につきましては、営業部を中心に積極的な新規取引の獲得を推進しました。レストラン部門におきましては、本年7月の国立西洋美術館世界遺産登録にちなんだ記念メニューを発売するなど、新たなメニューの開発及び販売促進に努めました。また、本社と各営業店が一体となって、店舗毎の課題を分析し、改善策を実施して参りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,558百万円(前年同期比6.6%増)となりました。営業利益は23百万円(前年同期は営業損失32百万円)、経常利益は32百万円(前年同期は経常損失24百万円)、四半期純利益は25百万円(前年同期比95.1%減)となりました。

また、セグメント別の業績につきましては、下記のとおりであります。

(飲食業)

飲食業におきましては、上記の理由により、当第2四半期累計期間のレストラン部門の売上高は872百万円(前年同期比13.1%増)、宴会他部門の売上高は664百万円(前年同期比0.6%減)、飲食業全体の売上高は1,536百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益12百万円(前年同期は営業損失43百万円)となりました。

(賃貸業)

賃貸業におきましては、安定的な賃貸収入の確保に努めております。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は23百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益10百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末と比べ103百万円減少し4,242百万円となりました。流動資産は35百万円減少の1,840百万円、固定資産は68百万円減少の2,402百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、売掛金が24百万円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が45百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末と比べ96百万円減少し、1,060百万円となりました。流動負債は48百万円減少の338百万円、固定負債は48百万円減少の722百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等が52百万円減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、役員退職慰労引当金が29百万円と、繰延税金負債が21百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末と比べ7百万円減少し3,181百万円となりました。この減少の主な要因は、四半期純利益の計上等で利益剰余金が17百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が24百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ13百万円減少し500百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16百万円(前年同期は69百万円の獲得)となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益26百万円及び減価償却費34百万円計上した一方で、法人税等の支払額51百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18百万円(前年同期は28百万円の獲得)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出11百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11百万円(前年同期は12百万円の使用)となりました。この主なものは配当金の支払8百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成28年6月10日に公表いたしました業績予想から、本日公表の「第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」に記載のとおり修正を行っております。なお、平成29年1月期通期の業績予想につきましては、修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,689,555	1,682,750
売掛金	103,430	79,087
たな卸資産	46,363	42,043
その他	36,451	36,766
貸倒引当金	△900	△700
流動資産合計	1,874,899	1,839,945
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	531,131	510,092
土地	603,189	603,189
その他(純額)	71,836	71,425
有形固定資産合計	1,206,156	1,184,706
無形固定資産	6,099	5,438
投資その他の資産		
投資有価証券	1,192,404	1,147,244
その他	65,428	64,502
投資その他の資産合計	1,257,832	1,211,746
固定資産合計	2,470,087	2,401,891
資産合計	4,344,986	4,241,836
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,785	67,670
未払金	127,574	110,356
未払費用	50,803	62,619
未払法人税等	56,190	4,072
賞与引当金	30,000	30,000
その他	64,139	63,655
流動負債合計	386,491	338,372
固定負債		
退職給付引当金	505,660	510,992
役員退職慰労引当金	125,790	97,013
繰延税金負債	123,958	102,629
その他	14,355	11,436
固定負債合計	769,763	722,070
負債合計	1,156,255	1,060,442

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,400	131,400
資本剰余金	4,330	4,330
利益剰余金	2,791,129	2,808,233
自己株式	△20,564	△20,564
株主資本合計	2,906,295	2,923,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,437	257,995
評価・換算差額等合計	282,437	257,995
純資産合計	3,188,731	3,181,394
負債純資産合計	4,344,986	4,241,836

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	1,462,018	1,558,365
売上原価	615,294	636,602
売上総利益	846,724	921,763
販売費及び一般管理費	878,991	899,199
営業利益又は営業損失(△)	△32,267	22,564
営業外収益		
受取利息	421	1,335
受取配当金	4,555	4,734
雑収入	3,249	2,933
営業外収益合計	8,225	9,002
経常利益又は経常損失(△)	△24,042	31,566
特別利益		
投資有価証券売却益	658,593	-
特別利益合計	658,593	-
特別損失		
固定資産除却損	257	5,549
減損損失	77,657	361
特別損失合計	77,914	5,910
税引前四半期純利益	556,637	25,656
法人税、住民税及び事業税	47,700	750
法人税等合計	47,700	750
四半期純利益	508,937	24,906

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	556,637	25,656
減価償却費	45,377	34,417
減損損失	77,657	361
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△400	△200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,000	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,563	5,332
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,433	△28,777
受取利息及び受取配当金	△4,976	△6,069
固定資産除却損	257	5,549
投資有価証券売却損益(△は益)	△658,593	-
売上債権の増減額(△は増加)	49,511	24,343
たな卸資産の増減額(△は増加)	△935	4,320
仕入債務の増減額(△は減少)	13,010	9,885
その他	△23,555	△14,749
小計	66,985	60,068
利息及び配当金の受取額	4,916	6,212
法人税等の支払額	△2,470	△50,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,432	15,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△629,000	△641,000
定期預金の払戻による収入	250,000	635,000
有形固定資産の取得による支出	△12,083	△10,843
有形固定資産の除却による支出	△257	△119
投資有価証券の取得による支出	△501,584	△754
投資有価証券の売却による収入	924,206	-
資産除去債務の履行による支出	△3,081	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,201	△17,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,704	△7,763
その他	△4,073	△2,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,778	△10,667
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,855	△12,805
現金及び現金同等物の期首残高	371,348	512,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	457,203	499,750

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成 27年2月1日 至 平成 27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	飲食業	賃貸業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,439,055	22,963	1,462,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,439,055	22,963	1,462,018
セグメント利益又は損失(△)	△42,634	10,367	△32,267

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

飲食業セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては77,657千円であります。

II 当第2四半期累計期間(自 平成 28年2月1日 至 平成 28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	飲食業	賃貸業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,535,587	22,778	1,558,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,535,587	22,778	1,558,365
セグメント利益	12,290	10,274	22,564

(注)セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

飲食業セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては361千円であります。